

大阪大学経営協議会（平成17年度 第1回）議事要旨

日 時 平成17年5月11日（水）14時00分～16時00分

場 所 大阪大学中之島センター会議室1・2（9階）

出席者 宮原秀夫（総長・議長）

岡田善雄、金田嘉行、鎌倉利行、近藤雅臣、佐野直克、芝野博文、堀井良殷、
松岡博、鈴木直、鷺田清一、馬越佑吉、馬場明道、仁科一彦、北見耕一、
橋本日出男、高阪章、小谷眞一、平野俊夫、土岐博、恵比須繁之の各委員

欠席者 井植敏、津田和明、寺田千代乃、東倉洋一、豊島久眞男の各委員

オブザーバー 二瓶文博（監事）、吉田周邦（監事）

議事に先立ち、宮原議長から、会議開催に必要な定足数を満たしていること及び前回（3月11日）の議事要旨（案）について、特に意見等があれば会議終了までに発言願いたい旨説明があった。（なお、特に意見はなく原案のとおり確定し、本学のホームページにおいて公表することとした。）

議 事

【報告事項】

1 平成16年度に実施した主要事項について

平成16年度に本学が実施した主な事項のうち、馬場委員から業務運営、財務、評価・情報提供、教育研究及び国際交流・社会連携の各項目について、次いで、北見委員から人事制度について、それぞれ配付資料に基づき報告があった。

【学外委員からの提言及びフリーディスカッション】

堀井委員から本学に対する提言があり、次いで、提言内容を踏まえフリーディスカッションが行われた。

（堀井委員の提言の要旨）

1 地域と大学の関わりについて

- ・ 大阪のイメージやブランド力を高めることが地域の活性化にとって重要である。大阪のブランド力を高める決定的な要因は、「知的集積力」であろう。アメリカのパロアルトと言っても分からないが、スタンフォード大学のあるところだと言えば誰もがうなずく。大阪と言えば大阪大学のあるところだということになってもらいたい。

- ・ 日本の社会はベンチャーの育成に非常に不向きな社会である。あるベンチャー企業の代表者は「日本は“何処の馬の骨だ”社会」だと言っていた。要は信用力が必要だということである。また、別のナノテクのベンチャーが、日本の大企業に小型機械を持ち込んでも全く相手にされず、やむを得ずアメリカのエクソンモービルに飛び込んだところ、採用され評価された。日本に帰ってから日本企業が後から取引きに乗ったという話をきいた。
- ・ 大学には、ベンチャー育成のため、この「信用力」つまり技術的な「お墨付き」を与える役割を担って欲しい。大阪には、ニッチ産業ではあるがオンリーワン企業の集積がある。これまでもあるかも知れないが、優秀な人材の発掘、技術の格付け、指導等の後押しといったことは、権威ある大学にしかできない。大学がきちんと窓口をつくってやれば、全国から優秀なベンチャーが集まる町になる。

2. 組織運営と意識改革について

- ・ 16年度に実施した主要事項を見ると、大阪大学は法人化1年目にして、法人化によって生じたチャンスとメリットを生かした意欲的な形が出来ている。しかし、まだ一部実験的、試験的、部分的なものもあるようだ。17年度は、この改革の土壌をしっかりと全学に根付かせることが大切であると思う。
- ・ 「評価する」ということは、ものすごく難しく、エネルギーが必要であり、かつ責任のある仕事である。日本ではこれがなかなか難しく、ここから逃げる場合が多い。一例として、役所に道路での出店の許可申請をしたところ、前例がないからということで許可されなかったが、後日ちゃんとテキ屋が出店していた。日本は「横並び」「前例」「国のマニュアルに従う」「先送り」ということに表される「責任を取りたくない社会」であると言える。良いものはいい、悪いものはだめだと誰かが責任を持って言う責任社会をつくる必要がある。
- ・ これも一例として、21世紀協会では、人件費と物件費の振替を数年かかってやっと実現した。これも、前例がないことはやりたくない、差し障りがある、どこからか文句が出るといったことに対して改革を言ってきた結果である。課題が「出来ないこと」は出発点であり、求められているのは「課題解決能力」だと言っている。

(フリーディスカッションにおける主な意見 ...学外委員、...学内委員)

ベンチャーに対する後押しは大変重要なテーマである。

何時も言われているように、地域とのつながりが大切で、例えば、国際交流関係では、留学生の数を増やす努力を続けているが、若く同年齢の留学生が多くいることを活かし、例えば地域の老人ホームと留学生寮を合築したものを造るとか、いろいろ考えられる。

また、責任を取るということについて、本学では執行部の責任の下、助手と技術職員の定員枠を撤廃し、従来の技術職員の枠で助手を採用することが出来るようにした。これは全国の他の国立大学から注目されており、新しいことが出来るという実感を持った改革である。東大はトップの安心感からか、突き上げがないと動かない、京大は動かないことが良いことだと考えているのに対し、阪大は失敗してもやっっていくという役割があるように思う。

先日、関西の大学発ベンチャーが非常に元気で、中でも本学は設立数でトップであるとの新聞記事があった。また、政府が、知的財産の有効活用に向け活発な活動を行っている大学に対し、全国の大学のモデルとなって国際競争力の強化に寄与するよう、重点的に支援する「スーパー産官学連携本部」の本学への設置準備を進めている。お墨付きを与えるというのは難しいかも知れないが、本学が特許関係で企業に発信するだけでなく、企業の特許をベースとして学術的な開発研究と結びつけるということもやっていきたい。

中小企業が多くある東大阪に阪大が出ていったらどうか。

クリエイション・コア東大阪に、昨年夏、社会連携のサテライトオフィスを立ち上げ、産官学共同で取り組む研究のコーディネート事業を行っている。また、吹田市や彩都とも連携している。

産官学連携の取り組みは活発であるが、提言で指摘された視点が抜けていた。

ベンチャー企業を支援するということは念頭にはなかった。企業側から見た大学のサービス度については、特に法人化前は事務的な対応が低いようだ。法人化後は、機能を先端科学イノベーションセンターへ統合し良くなった。今後は、スーパーコーディネーターの養成プログラムや、地域企業との連携活動に、提言でいただいた視点を導入したい。

提言で言われた、ベンチャーが日本の大企業に話を聞いてもらえなかったというようなことは、大学でも同じようなことがあったのではないか。例えば、自ら論文を読まずに、有名学会誌への論文掲載の有無等で判断してしまう。これも責任逃れと言える。業績の有無や年齢等にとらわれない評価をすることについて、大学も十分注意すべきである。

提言の1点目について、地域のブランド力、知的集積のコアが大学というのは同感だ。ユニークなアイデアを大企業に提案しても反応がないという話が出たが、どの部署の誰に話を持っていくかが重要である。大学はベンチャーの支援のために大企業の人的ネットワーク、機能的なネットワークを常にメンテナンスして持っていることが大事である。

2点目について、先例主義や横並びがまかり通れば企業ならつぶれてしまう。権益があって保護されることが心地よいから大事にするので、これが効率性や生産性を損なっている。これからの大学は、多少乱暴なことを言えば、権益で保護されているところとは出来る限りつき合わず、頼らないでやっていけるようになって欲しい。また、大学の果たす役割を考えると、税金の配分は役人に頭を下げてもらうものではない。大威張りしてもよいと思う。

【その他】

1 総長補佐の追加について

宮原議長から、本学の国際交流事業の充実のため、5月1日付けで総長補佐1名を追加した旨、配付資料に基づき報告があった。

2 「21世紀日本と国立大学の役割」について

宮原議長から、国立大学協会発行の情報誌「Quarterly Report」及び報告書「21世紀日本と国立大学の役割」により、本学を含む国立大学が我が国社会において果たしている役割の重要性について紹介があった。

3 天神祭船渡御への参加について

鷺田委員から、広く市民へ本学をアピールするための事業として、今年から天神祭船渡御に大学として参加することになったこと及び現時点での計画について報告があった。

4 倫理規程について

宮原議長から、教職員に係る倫理規程の現状について、配付資料に基づき説明があった。

5 次回の開催予定について

宮原議長から、次回の本協議会は、学外委員あて日程調整を行った結果、6月21日（火）の午前10時から開催する旨発言があった。

（以上）